



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 神戸物産
コード番号 3038 URL <https://www.kobebussan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沼田 博和
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 匡浩 TEL 079-458-0339
定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 2025年1月14日
有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
決算補足説明資料作成の有無：有 (<https://www.kobebussan.co.jp/ir/news.php>)
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	507,883	10.0	34,350	11.8	31,576	5.4	21,443	4.3
2023年10月期	461,546	13.5	30,717	10.4	29,970	△6.7	20,560	△1.3

(注) 包括利益 2024年10月期 21,372百万円 (6.9%) 2023年10月期 19,987百万円 (△8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	97.09	96.41	17.8	14.2	6.8
2023年10月期	93.59	92.51	19.9	15.3	6.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	233,392	132,773	55.4	584.81
2023年10月期	211,891	114,451	52.7	506.23

(参考) 自己資本 2024年10月期 129,376百万円 2023年10月期 111,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	30,772	△10,184	△5,595	107,311
2023年10月期	30,343	△6,821	80	91,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	22.00	22.00	4,859	23.5	4.7
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00	5,094	23.7	4.2
	—	0.00	—	26.00	26.00		24.0	

(注) 2024年10月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	3.4	37,700	9.8	37,800	19.7	24,000	11.9	108.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	273,600,000株	2023年10月期	273,600,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	52,371,306株	2023年10月期	52,968,055株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	220,867,375株	2023年10月期	219,677,661株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております（2024年10月期 275,200株、2023年10月期 275,200株）。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2024年10月期 275,200株、2023年10月期 202,635株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	490,993	9.9	29,486	10.1	28,039	7.9	19,443	9.2
2023年10月期	446,858	13.1	26,782	8.4	25,993	△9.6	17,812	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	88.03	87.42
2023年10月期	81.09	80.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	215,361	114,876	51.8	503.91
2023年10月期	195,966	98,506	48.9	433.96

(参考) 自己資本 2024年10月期 111,478百万円 2023年10月期 95,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国の状況は、経済活動の正常化による人流の活発化、インバウンド需要の回復、所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の激化、不安定な為替の変動やエネルギーコストの高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

食品スーパー業界におきましては、インフレによる消費者の節約志向の高まり、様々なコスト増加等、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制」の更なる強化というグループ目標のもと、食品製造工場の生産能力の増強や積極的な商品開発を行い、神戸物産グループ全体の競争力を高めてまいりました。

また、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高507,883百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益34,350百万円(同11.8%増)、経常利益31,576百万円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21,443百万円(同4.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務スーパー事業)

当連結会計年度における業務スーパー事業において、国内グループ工場で製造するオリジナル商品と、世界の本物をコンセプトにした自社直輸入品による、魅力あふれるプライベートブランド商品をベストプライスで販売する「業務スーパー」の出店状況は、出店56店舗、退店20店舗、純増36店舗の結果、総店舗数は1,084店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア39店舗、地方エリア17店舗であります。出店に関しましては九州地方を中心として全国的に新規出店がありました。また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

経営成績につきましては、為替の急激な変動や物価上昇による仕入れコストの増加があったものの、価格戦略が功を奏したことや、「業務スーパー」の魅力であるプライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられたことで、業績の拡大が続いております。

この結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は489,102百万円(同9.4%増)となりました。

(外食・中食事業)

当連結会計年度における外食・中食事業において、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」の出店状況は、出店2店舗、退店0店舗、純増2店舗の結果、総店舗数が16店舗となりました。

厳選したお肉と店内手作りのデザートを中心に楽しむ焼肉オーダーバイキングである「プレミアムカルビ」の出店状況は、出店2店舗、退店0店舗、純増2店舗の結果、総店舗数が22店舗となりました。また、日常の食卓代りをコンセプトとして店内手作り・価格等にこだわった惣菜店である「馳走菜(ちそうな)」の出店状況は、出店20店舗、退店4店舗、純増16店舗の結果、総店舗数は130店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」につきましては、メニューの改廃等によるお客様満足度の向上に努めたことに加え、ファミリー層の需要も高く、外国人観光客の増加もあり、新型コロナウイルス感染症拡大前の売上水準まで回復しております。

「プレミアムカルビ」につきましては、メディアで紹介される機会も増加し、多くのお客様にご利用いただいております。

「馳走菜(ちそうな)」につきましては、お客様のニーズをとらえたメニュー構成や新メニューの投入で集客力を増しております。加えて、店舗数の大幅な増加もあって売上高を拡大しております。

この結果、外食・中食事業における当連結会計年度の売上高は14,149百万円(同29.2%増)となりました。

(エコ再生エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエコ再生エネルギー事業において、稼働中の発電所と発電量は、太陽光発電所が19カ所で約81.0MW、木質バイオマス発電所が1カ所で約6.2MWとなっており、いずれも順調に稼働しております。引き続き、再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーを供給してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は4,575百万円(同25.5%増)となりました。

(2)連結財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して21,501百万円増加し、233,392百万円(前年比10.1%増)となりました。その主な要因は、流動資産の増加19,448百万円等であります。

流動資産は161,089百万円(同13.7%増)となり、変動の主な要因は、現金及び預金の増加14,681百万円等でありま

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して3,179百万円増加し、100,618百万円(同3.3%増)となりました。その主な要因は、流動負債の増加7,871百万円及び固定負債の減少4,692百万円であります。

流動負債は56,929百万円(同16.0%増)となり、変動の主な要因は、短期借入金の増加5,547百万円及び事業規模の拡大による買掛金の増加2,434百万円等であります。固定負債は43,689百万円(同9.7%減)となり、変動の主な要因は、長期借入金の減少6,864百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比較して18,322百万円増加し、132,773百万円(同16.0%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加16,583百万円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べて2.7ポイント上昇し、55.4%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の506円23銭に対し、584円81銭となりました。

(3)連結キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,045百万円増加し、107,311百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は30,772百万円となり、前連結会計年度に比べ429百万円の収入の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益31,413百万円及び減価償却費6,449百万円、法人税等の支払額9,392百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10,184百万円となり、前連結会計年度に比べ3,363百万円の支出の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10,112百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は5,595百万円となり、前連結会計年度に比べ5,675百万円の支出の増加となりました。主な内訳は、配当金の支払額4,859百万円、長期借入金の返済による支出1,579百万円等であります。

(4)今後の見通し

当社は基幹事業である業務スーパー事業の更なる拡大を計画しており、2025年10月期末における「業務スーパー」店舗数は1,118店舗(純増34店舗)を目標としております。商品においては、自社グループ工場における設備投資の継続と、直輸入商品の取り扱い拡大で、「業務スーパー」の強みであるプライベートブランド商品のさらなる充実を図ります。

外食・中食事業においては、日々変化する消費者ニーズをとらえ、当社グループにおける商品力等の強みを活かし、競争力のある業態の開発・拡大を推し進めてまいります。

不安定な為替の変動、世界の軍事情勢の変化、物流費の上昇等、将来の見通しは不透明な状況が続くと考えられますが、上記のとおり引き続き業績の拡大を目指してまいります。

以上のことから、2025年10月期の連結業績の見通しは連結売上高525,000百万円、連結営業利益37,700百万円、連結経常利益37,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益24,000百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,590	107,272
売掛金	26,939	27,954
商品及び製品	16,645	19,645
仕掛品	378	358
原材料及び貯蔵品	1,801	1,825
その他	3,303	4,050
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	141,641	161,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,431	30,824
減価償却累計額	△10,245	△11,491
建物及び構築物(純額)	16,186	19,332
機械装置及び運搬具	42,477	46,902
減価償却累計額	△19,499	△23,271
機械装置及び運搬具(純額)	22,977	23,630
土地	19,897	19,864
リース資産	25	22
減価償却累計額	△21	△21
リース資産(純額)	3	1
建設仮勘定	4,200	758
その他	3,344	4,117
減価償却累計額	△2,415	△2,890
その他(純額)	929	1,226
有形固定資産合計	64,195	64,814
無形固定資産		
のれん	7	252
その他	1,502	1,252
無形固定資産合計	1,509	1,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051	424
長期貸付金	607	320
繰延税金資産	1,744	1,979
敷金及び保証金	703	997
その他	867	2,872
貸倒引当金	△431	△610
投資その他の資産合計	4,544	5,983
固定資産合計	70,249	72,302
資産合計	211,891	233,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,231	34,665
短期借入金	1,317	6,865
リース債務	2	1
未払法人税等	4,562	5,543
賞与引当金	473	516
その他	10,471	9,336
流動負債合計	49,057	56,929
固定負債		
長期借入金	37,000	30,135
リース債務	1	0
繰延税金負債	161	28
退職給付に係る負債	688	734
預り保証金	7,589	8,006
資産除去債務	1,672	1,736
役員株式給付引当金	110	138
その他	1,157	2,909
固定負債合計	48,382	43,689
負債合計	97,439	100,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	12,137	13,214
利益剰余金	108,797	125,381
自己株式	△9,087	△8,990
株主資本合計	112,348	130,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	2
為替換算調整勘定	△684	△731
その他の包括利益累計額合計	△657	△728
新株予約権	2,760	3,397
純資産合計	114,451	132,773
負債純資産合計	211,891	233,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	461,546	507,883
売上原価	408,827	449,470
売上総利益	52,719	58,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	324	369
地代家賃	1,066	1,152
運賃	8,003	8,468
販売促進費	354	371
営業業務委託料	857	823
賃金給料及び諸手当	4,975	5,387
法定福利費	630	686
賞与引当金繰入額	310	535
退職給付費用	78	82
減価償却費	764	1,166
役員株式給付引当金繰入額	29	32
貸倒引当金繰入額	14	0
のれん償却額	5	32
その他	4,586	4,951
販売費及び一般管理費合計	22,002	24,062
営業利益	30,717	34,350
営業外収益		
受取利息	872	679
受取配当金	9	6
賃貸収入	212	250
為替差益	2,156	—
補助金収入	130	141
燃料販売収入	92	91
その他	333	510
営業外収益合計	3,807	1,679
営業外費用		
支払利息	58	29
賃貸収入原価	35	30
デリバティブ評価損	4,082	2,856
為替差損	—	1,100
燃料販売原価	88	86
貸倒引当金繰入額	248	288
その他	41	62
営業外費用合計	4,554	4,454
経常利益	29,970	31,576
特別利益		
投資有価証券売却益	9	57
固定資産売却益	6	2
新株予約権戻入益	30	31
特別利益合計	46	90
特別損失		
固定資産除却損	61	214
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	38
特別損失合計	61	253
税金等調整前当期純利益	29,956	31,413
法人税、住民税及び事業税	9,610	10,326
法人税等調整額	△215	△355
法人税等合計	9,395	9,970
当期純利益	20,560	21,443
親会社株主に帰属する当期純利益	20,560	21,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	20,560	21,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△24
為替換算調整勘定	△603	△47
その他の包括利益合計	△572	△71
包括利益	19,987	21,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,987	21,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年11月1日至2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	10,466	93,061	△8,953	95,074
当期変動額					
剰余金の配当			△4,824		△4,824
親会社株主に帰属する当期純利益			20,560		20,560
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の処分		1,671		265	1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,671	15,736	△134	17,273
当期末残高	500	12,137	108,797	△9,087	112,348

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△80	△84	2,229	97,220
当期変動額					
剰余金の配当					△4,824
親会社株主に帰属する当期純利益					20,560
自己株式の取得					△399
自己株式の処分					1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△603	△572	530	△42
当期変動額合計	30	△603	△572	530	17,230
当期末残高	27	△684	△657	2,760	114,451

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	12,137	108,797	△9,087	112,348
当期変動額					
剰余金の配当			△4,859		△4,859
親会社株主に帰属する当期純利益			21,443		21,443
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,076		97	1,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,076	16,583	97	17,756
当期末残高	500	13,214	125,381	△8,990	130,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	△684	△657	2,760	114,451
当期変動額					
剰余金の配当					△4,859
親会社株主に帰属する当期純利益					21,443
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△47	△71	636	565
当期変動額合計	△24	△47	△71	636	18,322
当期末残高	2	△731	△728	3,397	132,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,956	31,413
減価償却費	5,195	6,449
減損損失	—	38
株式報酬費用	974	994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	262	289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	45
受取利息及び受取配当金	△881	△686
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,082	2,856
支払利息	58	29
為替差損益 (△は益)	△2,080	△1,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△57
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1
有形固定資産除却損	61	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,687	△975
棚卸資産の増減額 (△は増加)	893	△2,991
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	172	△878
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,062	2,378
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,928	1,501
預り保証金の増減額 (△は減少)	422	416
前渡金の増減額 (△は増加)	407	△264
その他	△324	△231
小計	40,582	39,508
利息及び配当金の受取額	863	685
利息の支払額	△51	△28
法人税等の支払額	△11,051	△9,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,343	30,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△624	△818
定期預金の払戻による収入	532	1,400
有形固定資産の取得による支出	△8,687	△10,112
有形固定資産の売却による収入	47	37
無形固定資産の取得による支出	△689	△219
投資有価証券の売却による収入	269	650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△274
有価証券の償還による収入	2,000	—
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	518	516
保険積立金の積立による支出	—	△1,004
その他	△187	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,821	△10,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,217	△1,579
自己株式の取得による支出	△399	△0
自己株式の処分による収入	1,524	846
配当金の支払額	△4,824	△4,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	△5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,909	1,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,512	16,045
現金及び現金同等物の期首残高	65,753	91,265
現金及び現金同等物の期末残高	91,265	107,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各業態によりフランチャイズ方式で店舗を展開するため事業本部を本社に置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、2012年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業へ参画しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又はサービス	443,042	10,860	—	453,902	40	453,943	—	453,943
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,866	90	3,646	7,603	—	7,603	—	7,603
顧客との契約から生じる収益	446,908	10,950	3,646	461,505	40	461,546	—	461,546
売上高								
外部顧客への売上高	446,908	10,950	3,646	461,505	40	461,546	—	461,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,867	362	—	5,230	—	5,230	△5,230	—
計	451,776	11,313	3,646	466,736	40	466,777	△5,230	461,546
セグメント利益又は損失(△)	34,139	512	938	35,589	△53	35,536	△4,819	30,717
セグメント資産	155,354	7,328	26,651	189,334	15	189,349	22,541	211,891
その他の項目								
減価償却費(注)3	3,320	312	1,335	4,967	1	4,968	226	5,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3	6,572	781	3,472	10,825	9	10,835	874	11,709

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,819百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額22,541百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額226百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額874百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	業務 スーパー 事業	外食・中食 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
収益認識の時期								
一時点で移転される財又は サービス	484,891	14,029	—	498,920	56	498,977	—	498,977
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,211	120	4,575	8,906	—	8,906	—	8,906
顧客との契約から生じる収益	489,102	14,149	4,575	507,827	56	507,883	—	507,883
売上高								
外部顧客への売上高	489,102	14,149	4,575	507,827	56	507,883	—	507,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,207	532	—	6,740	—	6,740	△6,740	—
計	495,310	14,681	4,575	514,567	56	514,624	△6,740	507,883
セグメント利益又は損失(△)	37,350	1,038	1,144	39,533	△29	39,504	△5,153	34,350
セグメント資産	173,694	8,619	26,148	208,463	21	208,484	24,907	233,392
その他の項目								
減価償却費(注)3	3,859	373	1,868	6,101	2	6,103	346	6,449
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	7,398	350	72	7,821	2	7,823	175	7,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△5,153百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額24,907百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額346百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	506.23円	584.81円
1株当たり当期純利益	93.59円	97.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.51円	96.41円

(注) 1. 役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末275,200株、当連結会計年度末275,200株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度202,635株、当連結会計年度275,200株)。

2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,560	21,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,560	21,443
普通株式の期中平均株式数(株)	219,677,661	220,867,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,574,229	1,547,180
(うち新株予約権(株))	(2,574,229)	(1,547,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。